

- 問1 1874年に板垣退助や後藤象二郎らが政府に提出し、自由民権運動が始まるきっかけとなった文書の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。 (2026年 三重公立入試 類似)
1. 民撰議院設立の建白書 2. 国会期成同盟の結成宣言 3. 五箇条の御誓文 4. 大日本帝国憲法草案
- 問2 明治政府は、近代産業を育成する手本とするため、富岡製糸場のように政府が直接運営する工場を全国各地に建設しました。このような工場の一般的な名称として正しいものはどれですか。 (2018年 沖縄公立入試 類似)
1. 官営模範工場 2. 寺子屋 3. 藩校 4. 屯田兵村
- 問3 明治時代の初期には、西洋の文化や制度が取り入れられ、人々の生活様式が大きく変化しました。この「文明開化」と呼ばれる時期の出来事の説明として、適切でないものはどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
1. 旧暦が廃止され、欧米と同じ太陽暦が採用された 2. 都市部では、西洋風の煉瓦造りの建物が建設され、ガス灯が設置された 3. 教育の理念を定めるため、教育基本法が制定された 4. 情報を広く伝えるため、新聞や雑誌が発行されるようになった
- 問4 1868年の鳥羽・伏見の戦いから始まり、約1年半にわたって繰り広げられた、新政府軍と旧幕府軍による一連の内戦を何と称しますか。 (2021年 佐賀公立入試 類似)
1. 戊辰戦争 2. 西南戦争 3. 日清戦争 4. 応仁の乱
- 問5 明治維新前後の兵制の変化を整理した内容において、1873年（明治6年）の徴兵令に関する記述として正しいものはどれか。 (2018年 奈良公立入試 類似)
1. 満二十歳以上の男子に兵役の義務を課し、国民全体の義務として軍務を定めた。 2. 廃刀令と同時に実施され、武士が持つ帯刀の権利を軍人へのみ限定した。 3. 家禄を返還した士族に対して、その補償として優先的に軍職へ就くことを認めた。 4. 六歳以上の男女を学校に通わせる学制と同時に、女子に対しても軍務の義務を課した。
- 問6 明治政府が1872年に「学制」を公布した際、その背景にある考え方や目的として、当時の時代状況に合致するものはどれですか。 (2026年 群馬公立入試 類似)
1. 国民一人ひとりが知識を身につけることが、個人の立身出世と国家の近代化の両立につながると考えた 2. 江戸時代から続く寺子屋での教育を廃止し、西洋の宗教教育を全国に普及させることを目的とした 3. 労働組合の結成を奨励し、労働者の権利を教育によって守ることで産業の発展を図ろうとした 4. 地方ごとの独自の文化を尊重するため、地域ごとに異なる教育内容を自由に決定させる制度を目指した
- 問7 1868年から1869年にかけて行われた戊辰戦争の内容とその影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 鳥取公立入試 類似)
1. 薩摩・長州藩らを中核とする新政府軍が、旧幕府軍を各地で破って勝利したことにより、天皇を中心とする新たな近代国家の形成が加速した。 2. 明治政府の改革に不満を持つ鹿児島県の不平士族が、西郷隆盛を指導者として挙兵したが、徴兵制による新政府軍によって鎮圧された。 3. 長州藩が関門海峡を通る外国船を砲撃したが、イギリスやアメリカなどの連合艦隊に敗北し、攘夷の実行が不可能であることを悟った。 4. 公武合体派の勢力が勢いを増し、江戸幕府の体制を維持したまま外国との交渉を有利に進めるための体制が整えられた。
- 問8 地租改正において、明治政府が土地の所有者に発行した、所有権と納税義務を証明するための証書を何と呼びますか。 (2019年 茨城県公立入試 類似)
1. 地券 2. 検地帳 3. 御朱印状 4. 株札
- 問9 江戸時代までは、天皇の即位だけでなく、災害や吉兆などの理由によって頻繁に「元号」が変更されていました。しかし、明治政府が近代国家の形成を目指す中で確立した、元号の運用に関する原則を何と呼びますか。 (2021年 岐阜公立入試 類似)
1. 一世一元の制 2. 大政奉還の制 3. 版籍奉還の制 4. 廃藩置県の制
- 問10 1720年から1880年にかけての東京の人口推移をみると、1860年代末から1870年頃にかけて、100万人を超えていた人口が60万人程度まで急激に減少しています。この時期に起こった人口減少の背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 島根公立入試 類似)
1. 廃藩置県などの改革が行われたことで、それまで江戸（東京）に定住していた大名や武士たちが、領地管理の義務から解放されて故郷へ戻ったため。 2. 徴兵令が施行されたことで、東京に住む多くの若者が兵役に従事するために、地方にある軍の拠点へと一斉に移住したため。 3. 地租改正によって土地の所有権が認められたため、都市部で働いていた人々が農業を再開しようと自分の土地がある地方へ一斉に帰還したため。 4. 殖産興業政策によって地方での工業化が優先されたため、東京の労働者が新たな仕事を求めて地方の官営模範工場へと移住したため。
- 問11 1873年から実施された地租改正において、それまでの年貢（租税）の制度と大きく異なる点として正しい説明はどれですか。 (2026年 山形公立入試 類似)
1. 豊作や凶作によって変動する収穫量を基準にするのではなく、土地の価値である地価を基準とし、現金で納めるようになった。 2. 土地の面積のみを基準とする仕組みに変わり、収穫した米を直接政府へ納める物納の制度が強化された。 3. 村全体で一括して税を納める仕組みを廃止し、収穫量の3パーセントを基準として米で納めるようになった。 4. 身分によって税率が異なる仕組みを廃止し、全ての国民が所有する農具や家屋の数に応じて現金で納めるようになった。
- 問12 明治政府が地租改正を実施した際、土地の所有権を公的に認め、納税義務を明確にするために土地所有者に対して発行した証書を何と称しますか。 (2025年 愛媛公立入試 類似)
1. 地券 2. 版籍奉還 3. 公地公民 4. 株仲間
- 問13 明治政府が税制を整えるために行った地租改正において、政府が土地の所有権を認め、土地の所有者や地価、税率などを記載して発行した証明書は何と呼びますか。 (2014年 沖縄公立入試 類似)
1. 地券 2. 地頭状 3. 検地帳 4. 割符
- 問14 1869年に明治政府が実施した、全国の藩主が所有していた土地（版）と人民（籍）を天皇に返還させた政策を何と称しますか。 (2023年 香川公立入試 類似)
1. 版籍奉還 2. 廃藩置県 3. 地租改正 4. 殖産興業

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 民撰議院設立の建白書	明治六年の政変で政府を去った板垣退助らが、一部の藩の出身者が権力を独占している状況を批判し、国民が選んだ議員による議会の開設を求めて提出した文書です。この行動は、のちに全国的な政治運動となる自由民権運動の出発点となりました。選択肢にある「国会期成同盟」は、運動がさらに広がりを見せた時期の組織名です。
問2	答え 1 官営模範工場	政府は自ら西洋式の設備を備えた工場を運営することで、民間に対して近代的な生産技術や労務管理の手法を示そうとしました。富岡製糸場はその代表例であり、フランスから技術者や機械を招いて、高品質な生糸を生産する技術を全国へ広める役割を担いました。
問3	答え 3 教育の理念を定めるため、教育基本法が制定された	教育基本法は、第二次世界大戦後の1947年に、日本国憲法の精神に基づいて民主的な教育を進めるために制定された法律です。明治初期の教育に関する改革としては、1872年に「学制」が公布され、満6歳以上の男女すべてに小学校教育を受けさせることが目指されました。
問4	答え 1 戊辰戦争	徳川慶喜による大政奉還の後、王政復古の大号令によって権力を掌握しようとする新政府に対し、旧幕府勢力が反発したことで発生した国内最大級の内戦です。京都での衝突を皮切りに、東北、そして北海道の五稜郭へと戦火が広がりました。
問5	答え 1 満二十歳以上の男子に兵役の義務を課し、国民全体の義務として軍務を定めた。	徴兵令は、満二十歳に達したすべての男子に兵役を義務づける制度です。当初は戸主や学生などに免除規定がありましたが、原則として国民全員が国家を支える兵士となる「国民皆兵」の原則を確立しました。これは、秩禄処分（家禄の廃止）などと並び、武士という身分の経済的・特権的地位を解消していく改革の一環でもありました。
問6	答え 1 国民一人ひとりが知識を身につけることが、個人の立身出世と国家の近代化の両立につながると思った	学制の公布に際して出された「被仰出書（おおせだされしよ）」では、教育は個人の立身出世のためであり、それが結果として国家を富ませるという実学的な考え方が示されました。これは江戸時代の身分に応じた教育から、個人の能力を重視する近代的な教育への転換を意味しています。当初は重い学費負担などから反対運動も起きましたが、政府は中央集権的な教育体制を整えることで近代化を急ぎました。
問7	答え 1 薩摩・長州藩らを中核とする新政府軍が、旧幕府軍を各地で破って勝利したことにより、天皇を中心とする新たな近代国家の形成が加速した。	戊辰戦争は、新政府側が「錦の御旗」を掲げて官軍としての正当性を得ながら戦いを進めました。旧幕府側の抵抗を抑え込み、全国を新政府の統治下に置くことに成功したため、版籍奉還や廃藩置県といった抜本的な社会構造の改革が可能となりました。選択肢にある不平士族の反乱（西南戦争）や長州藩の外国船砲撃（下関戦争）は、戊辰戦争とは背景や時期が異なる出来事です。
問8	答え 1 地券	明治政府は、土地の所有権を明確にするために「地券」を発行し、その所有者を納税者とした。これにより、江戸時代の複雑な権利関係を整理し、誰がどの土地を持ち、誰が税を払うべきかを法的に確定させた。地券には、土地の面積、所有者の氏名、そして課税の基準となる地価などが記されていた。
問9	答え 1 一世一元の制	明治時代に入ると、天皇中心の国家体制を整えるため、それまでの頻繁な改元を廃止しました。一人の天皇の在位期間中は一つの元号のみを用いるというこの仕組みは、時間の管理を国家が統一し、天皇の治世と時代を強く結びつける役割を果たしました。他の選択肢は、江戸幕府から政権を返したことや、土地・人民、地方統治機構の改革を指す用語です。
問10	答え 1 廃藩置県などの改革が行われたことで、それまで江戸（東京）に定住していた大名や武士たちが、領地管理の義務から解放されて故郷へ戻ったため。	明治政府が廃藩置県を断行したことで、江戸時代から続いていた幕藩体制が完全に消滅しました。これにより、江戸時代に参勤交代などで東京（江戸）に住むことを義務付けられていた大名や、その家臣である多くの武士たちが、封建的な主従関係や領地管理の束縛から解かれました。その結果、生活の拠点を東京からかつての領地や故郷へと移したため、明治初期の東京では一時的に大幅な人口減少が見られました。
問11	答え 1 豊作や凶作によって変動する収穫量を基準にするのではなく、土地の価値である地価を基準とし、現金で納めるようになった。	明治政府は、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。江戸時代の年貢は収穫量に応じて変動する「米による物納」でしたが、この改革によって、土地の価格である「地価」を課税基準とし、天候などの影響を受けない「現金による金納」へと改められました。これにより、政府は毎年の予算を立てやすくなりました。
問12	答え 1 地券	明治政府は、近代的な土地所有権の確立と国家財政の安定を目指し、地租改正を行いました。この際、調査を終えた土地の所有者に対して地券を発行し、その土地の正当な持ち主であることを証明するとともに、地価に基づいた納税の義務を課しました。
問13	答え 1 地券	地租改正では、まず土地の測量と収益性の調査が行われ、その結果に基づいて土地の所有者には「地券」と呼ばれる証書が交付されました。この地券には土地の面積だけでなく、その土地の資産価値を示す「地価」や、それに対して課せられる税率が明記されました。これにより、政府は誰がどの土地を所有し、どれだけの税を納めるべきかを正確に把握し、近代的な徴税システムを構築しました。
問14	答え 1 版籍奉還	明治政府は、強力な中央集権国家を樹立するために、各藩が独自に持っていた権限を回収する必要がありました。そこで、藩主に土地（版）と人民（籍）を天皇に返させ、国家による統治の基礎を固めようとした。この政策により藩主は「知藩事」に任命されましたが、依然として旧来の支配が残ったため、のちの廃藩置県へとつながっていきます。